



平成 22 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 C H I グループ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 小城 武彦  
 (コード番号 3 1 5 9 東証第 1 部)  
 問 合 せ 先 執行役員総務部長 高橋 健一郎  
 (TEL 03-5225-8787)

### 子会社に関わる決算開示及び当社の平成 23 年 1 月期の配当予想について

当社は、丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターの共同株式移転により平成 22 年 2 月 1 日付で設立され、同日をもって両社を完全子会社化しております。当該完全子会社化のために平成 22 年 1 月 27 日付で東京証券取引所を上場廃止となりました丸善株式会社（旧コード番号：8236）の平成 22 年 1 月期決算短信（平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）及び同じく当社の完全子会社となりました株式会社図書館流通センターの平成 22 年 1 月期の個別業績の概要（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで（10 ヶ月決算））を下記のとおりお知らせいたします。

また、当社の平成 23 年 1 月期の連結業績予想及び配当予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 丸善株式会社

平成22年1月期 決算短信（添付別紙のとおり）

#### 2. 株式会社図書館流通センター

平成22年1月期 個別業績の概要（平成21年4月1日～平成22年1月31日（10ヶ月））

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	27,696	△14.6	826	△40.6	927	△34.7	420	△16.4
21年3月期	32,440	2.8	1,391	△0.2	1,420	△0.1	503	△41.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期	790	40	—	—
21年3月期	945	74	—	—

（注）平成21年3月期は12ヶ月決算、平成22年1月期は決算期変更により10ヶ月決算となっております。また、対前期増減率は、当該期の増減比率となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年1月期	24,676	15,025	15,025	60.89	28,238	27		
21年3月期	24,750	14,918	14,918	60.27	28,036	49		

**3. 当社の平成23年1月期の連結業績予想について**

当社の平成23年1月期の連結業績予想につきましては、平成22年2月1日付「CHIグループ株式会社の平成23年1月期の業績予想について」にてお知らせしましたものから変更はございません。

**4. 当社の平成23年1月期配当予想について**

当社の平成23年1月期配当予想につきましては、平成22年2月1日付「CHIグループ株式会社の平成23年1月期の業績予想について」にて平成22年3月下旬に発表する予定である旨お知らせしておりましたが、当社の子会社である丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターの平成22年1月期決算の状況を踏まえて当社としてのデジタル化関連事業への投資計画を精査しておりますため、当社平成23年1月期第1四半期の決算発表時（平成22年6月中旬予定）に発表する予定に変更させていただきます。

以 上

【参考資料】

平成22年 1 月期 決算短信

平成22年 3 月26日

会社名 丸善株式会社 URL <http://www.maruzen.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)松尾 英介 TEL (03)6367-6009  
 定時株主総会開催予定日 平成22年 4 月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年 4 月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年 1 月期の連結業績 (平成21年 2 月 1 日～平成22年 1 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 1 月期	89,952	△7.2	△257	—	△395	—	△813	—
21年 1 月期	96,905	△5.5	237	△21.6	478	7.5	△442	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年 1 月期	△6	24	—	—	△6.8		△0.8		△0.3	
21年 1 月期	△4	83	—	—	△4.2		1.0		0.2	

(参考) 持分法投資損益 22年 1 月期 58百万円 21年 1 月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年 1 月期	48,538		11,498		23.7		26 83	
21年 1 月期	47,218		12,513		26.5		34 20	

(参考) 自己資本 22年 1 月期 11,498百万円 21年 1 月期 12,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年 1 月期	△37		△3,600		3,992		7,361	
21年 1 月期	△416		△163		△1,142		6,861	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末				期末	合計	
	円	銭	円	銭	円						銭
21年 1 月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—	—
22年 1 月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(優先株式)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年1月期 176,020,385株 21年1月期 176,403,360株

② 期末自己株式数 22年1月期 一株 21年1月期 362,485株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年1月期の個別業績（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	88,975	△7.2	△331	—	△538	—	△723	—
21年1月期	95,854	△5.7	90	△26.6	311	170.9	△509	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期	△5	72	—	—
21年1月期	△5	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期	67,660		11,936		17.6		29 32	
21年1月期	66,476		13,033		19.6		37 16	

(参考) 自己資本 22年1月期 11,936百万円 21年1月期 13,033百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株あたり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期										
第1回A種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回B種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回C種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回D種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回F種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回G種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回H種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
22年1月期										
第1回A種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回B種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回C種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回D種優先株式	—		—		—		0	00	0	00

- (注) 1. 平成20年4月25日開催の定時株主総会特別決議により、第1回F種優先株式、第1回G種優先株式及び第1回H種優先株式を取得し、これを会社法第178条に基づき消却しております。
2. 20年1月期及び21年1月期は優先配当を行っておらず、22年1月期においても優先配当を行わないため、20年1月期、21年1月期及び22年1月期の1株当たり配当金は、累積条項に基づき、累積されております。なお、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式それぞれの累積された1株当たり配当金は、17,329円95銭となっております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きがあるものの、急激な円高やデフレの進行を受けて企業収益は圧迫され、個人消費においても高い失業率が改善されず節約志向の消費行動が続く厳しい状況で推移いたしました。当社を取り巻く市場環境につきましても、平成21年の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売額が21年ぶりに2兆円を割り込んだ（出版科学研究所調べ）ほか、少子化による学生数の減少により大学経営の悪化が顕在化するなど厳しさを増しております。

このような環境の下、当社は知的資本経営の手法を取り入れて事業戦略を策定し推進してまいりました。またこの戦略推進を加速させるために、株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社として新たなスタートを切ることとなりました。

当連結会計年度における業績につきましては、長引く景気低迷による消費者の買い控えの影響などから特に店舗事業が苦戦を強いられましたが、大日本印刷株式会社との協業に取り組むとともに事業の選択と集中を進めたほか、固定費を中心とした販管費の削減に全社をあげて取り組んだ結果、当期の売上高は899億52百万円、営業損失は2億57百万円、経常損失は3億95百万円となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴いたな卸資産評価損1億円及び減損損失2億37百万円等を特別損失に計上したことなどから当期純損失は8億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [教育・学術事業]

当事業は、昨年8月に業務効率と収益力向上を目的に組織改編を行い、書籍・雑誌販売を核とする「学術情報ソリューション事業部」、工事・ソリューションを提供する「教育・環境ソリューション事業部」、大学売店を運営する「キャンパスサービス事業部」、図書館の業務を受託する「図書館アウトソーシング事業部」の4事業部により運営されております。

こうした中、円高を要因とした円価ベースでの外国雑誌売上が減少し、また大型案件の逡減により設備工事売上げが減少しましたが、大学内売店は上期に3店舗出店・1店舗閉店、下期に1店舗出店・1店舗閉店により合計で110店舗と拡大し、図書館アウトソーシングの受託件数も13館増加するなど順調に伸張いたしました。また大学入試広報支援や英文校正・翻訳サービスといった大日本印刷株式会社との協業を進めた結果、当事業の売上高は494億21百万円（5.1%減）、営業利益は10億54百万円（18.9%減）となりました。

#### [店舗事業]

当社創立140周年記念商品として昨年6月に限定万年筆『檸檬』、12月に夏目漱石が愛用した万年筆の復刻版を発売し、いずれも好評のうちに完売いたしました。

また10月に丸の内本店内に書評サイト「千夜千冊」の執筆者である松岡正剛氏と同氏が所長を務める株式会社編集工学研究所の協力のもと『松丸本舗』をオープンいたしました。著名人の書棚を再現するなど、新しい「本の見せ方」「本の接し方」「本の読み方」を提案し、独創的な店舗作りを行っております。

しかしながら、長引く景気低迷による消費者の買い控えや新型インフルエンザの流行による来店客の

減少に加え、2月に浜松メイワン店、5月に北千住店、8月に浦和パルコ店、9月になんばO C A T店に続き、今年1月に札幌ピヴォ店を閉店したことなどから、当事業の売上高は334億85百万円（9.6%減）、営業損失は2億85百万円（前連結会計年度は営業利益2億62百万円）となりました。

#### [出版事業]

主力の当社刊行書籍につきましては、『ストレス百科事典』『カーク・オスマー化学技術・環境ハンドブック』『都市ライフラインハンドブック』『現代数理科学事典』『食品安全ハンドブック』『理科年表』など新刊106点（前期108点）を刊行しました。また当社を発売元とする他社発行書籍につきましては、『道路土工要綱』と『道路土工一切土工・斜面安定工指針』を刊行し売上に貢献いたしました。また既刊書籍の受注が減少したことなどから、当事業の売上高は25億72百万円（2.6%減）、営業利益は3億59百万円（4.6%増）となりました。

#### [店舗内装事業及びその他事業]

主要顧客である書店チェーンやフランチャイズ本部などが厳しい経営環境下にある中、顧客である各店舗オーナーへの店舗改装・メンテナンス提案をはじめ、細やかな営業を強化いたしました。また原価見直しによる売上総利益率の向上や経費削減を行った結果、当事業の売上高は44億72百万円（12.9%減）、営業利益は3億円（7.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は362億71百万円（前連結会計年度末377億19百万円）となり、前連結会計年度末と比較して14億47百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の増加5億13百万円、受取手形及び売掛金の減少10億26百万円、たな卸資産の減少10億3百万円によるものであります。

固定資産の残高は122億66百万円（前連結会計年度末94億99百万円）となり、前連結会計年度末と比較して27億67百万円の増加となりました。主な要因はソフトウェアの増加20億62百万円、投資有価証券の増加8億79百万円によるものであります。

流動負債の残高は333億44百万円（前連結会計年度末311億41百万円）となり、前連結会計年度末と比較して22億2百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少14億92百万円、短期借入金の増加40億8百万円によるものであります。

固定負債の残高は36億95百万円（前連結会計年度末35億63百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。

純資産の残高は114億98百万円（前連結会計年度末125億13百万円）となり、前連結会計年度末と比較して10億14百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金の減少7億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億72百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は73億61百万円（前連結会計年度末68億61百万円）となり前連結会計年度末と比較して5億円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、37百万円（前連結会計年度は4億16百万円の使用）となり、前連結会計年度と比較して3億78百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額10億75百万円、たな卸資産の減少額10億53百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額15億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、36億円（前連結会計年度は1億63百万円の使用）となり前連結会計年度と比較して34億37百万円の減少となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出22億64百万円、投資有価証券の取得による支出13億42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、39億92百万円（前連結会計年度は11億42百万円の使用）となり前連結会計年度と比較して51億35百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額40億円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率（%）	7.9	18.0	16.8	26.5	23.7
時価ベースの自己資本比率（%）	43.4	40.5	23.3	23.9	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	20.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△4.1	△1.7	1.9	△0.8	△0.1

（注）自己資本比率：（純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成18年1月期、平成19年1月期、平成21年1月期及び平成22年1月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成18年1月期は10ヶ月決算であります。



## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書（平成21年4月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社は株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社となりました。なお当社の親会社でありました大日本印刷株式会社は、CHIグループ株式会社の親会社となりました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年4月26日に選任された新たな経営体制の下、現在、経営改革を推進している途上にあります。今後の経営につきましては以下の5点の方針に基づきこれを行ってまいります。

#### ①経営理念主導の経営

会社経営の「背骨」である経営理念を基軸にした経営を行ってまいります。当社では全従業員参画のもと平成19年9月1日に新しい経営理念を制定いたしました。当社の経営理念は「価値観」、「ミッション」、「行動規範」及び「ビジョン」から構成されており、今後はこの経営理念を全社に浸透させ、これに沿った経営を推進することで、当社の企業価値の向上を図ります。

#### ②「従業員」第一主義

「従業員」第一主義に基づき会社を運営してまいります。その理由は、「従業員」が安心して顧客に向き合いサービスを提供できる環境を整え、人材の力を最大限発揮させることが、顧客満足を高め、事業収益の拡大と企業価値の最大化に結び付くと認識するためです。ただし、一方でこれまでの従業員第一主義には、従前の日本型経営が陥った、内向きな組織運営によって従業員の中に“甘え”を生むというリスクがあります。当社ではこのことを回避すべく、経営が大切にする「従業員」の条件を示し、甘えを排除する仕組みを同時に整えた上で進めてまいります。

#### ③知的資本マネジメントの導入

知的資本経営の手法を導入いたします。知的資本とは、数字で表現することが困難な、目に見えにくい会社の経営資源で、具体的には人材力、顧客からの信用、ブランド力、業務プロセスの革新力など、長期的に事業価値を増大させていくために重要な経営資源のことを指します。当社では、今後これらを可能な限り可視化し、経営戦略の中核にすえ、従前の戦略もこの知的資本経営の手法に基づき見直しを図ってまいります。

#### ④徹底した現場主義

顧客との接点である現場を何より大切にし、徹底した現場主義の経営を行ってまいります。小売業を主体とする当社では、すべての企業価値が顧客との接点である現場に集約されます。よって、その顧客との最も重要な接点である現場を起点として経営を行い、経営陣、本社部門はすべてその現場への支援機能として位置付け、経営を進めてまいります。

## ⑤正直で透明な企業運営

平成19年1月に公表しました不適切会計処理について、当社ではこれを真摯に反省するとともに、今後このような問題を二度と発生させない企業体質とするため、全社に正直で透明な企業運営を徹底してまいります。経営陣が“正直”“透明”な行動を率先して行うことはもちろん、従業員に対しても経営陣自らがその重要性を説き、正直で透明な行動を何よりも重んじる企業文化の醸成と、内部通報制度の整備など体制の整備に努めます。

## (2) 目標とする経営指標

近年の当社を取り巻く市場環境は、書籍・雑誌売上の長期に亘っての逡減、少子化による学生数減少に伴う大学等の経営環境悪化など、厳しい状況にあります。このような市場環境下において当社では、事業収益構造、コスト構造を見直すことで、継続して安定的に営業利益を確保できる事業構造に転換することが最優先の経営課題であると認識しております。そのための事業収益構造やコスト構造の見直しを進めるにあたっては、業務システムの更新や内部統制体制充実のための先行的な費用の支出もあることから、当面、売上高営業利益率1%を達成することを目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中長期的に安定した収益基盤を構築するために、前述の経営方針に基づき、知的資本経営の手法を取り入れ、各事業の戦略を策定しこれを推進しております。この戦略推進を加速させるために、当社と株式会社図書館流通センターとの経営統合により共同株式移転の方法で平成22年2月1日に設立した共同持株会社「CHIグループ株式会社」の下、CHIグループ株式会社の親会社である大日本印刷株式会社との協業により、教育・学術事業をはじめとする、当社の各事業領域において新規ソリューションの開発、提案に注力いたします。

また、既存事業の業務構造の見直しを行い、業務システムの更新も含めて変革を図ることでコスト構造の改善を進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成21年9月29日付にて、当社、株式会社図書館流通センター、大日本印刷株式会社並びに株式会社ジュンク堂書店の4社間で「経営統合に関する合意書」を締結いたしました。

まず、当社は、本件合意に基づき当社と株式会社図書館流通センターの2社において共同株式移転の方法により共同持株会社（C H I グループ株式会社）を平成22年2月1日に設立して経営統合をいたしました。またC H I グループ株式会社の設立と同時に、同社を新規に東京証券取引所市場第一部に上場（コード3159）したことに伴い、当社は、平成22年1月27日に上場廃止となりました。今後は、大日本印刷株式会社の子会社かつ当社の親会社であるC H I グループ株式会社のもとで、当社、株式会社図書館流通センター及び大日本印刷株式会社が保有する営業力、システム・I Tに関するノウハウ、物流機能、ブランド力等の経営ノウハウを共有化し、幅広い事業領域において経営統合シナジーをビジネスに結び付け、業容と事業収益の拡大を図ってまいります。特に、今回の株式会社図書館流通センターとの経営統合を契機として、当社の事業におきましては、当社の図書館業務受託事業に関連する蔵書の整備・装備や点検・再配架、書誌データの遡及入力等の付帯業務のインフラにおいて、株式会社図書館流通センターの書誌データベース「TRC-MARC」を基盤とした高度なノウハウを採用することでの共通化を推進していくとともに、大日本印刷株式会社が有するeラーニングのノウハウ及び株式会社図書館流通センターが主催するライブラリー・アカデミー等を活用した図書館スタッフの教育・研修制度を共通化していくことを通じて、図書館業務受託事業の効率化とコスト削減を図ってまいります。また、当社が強みとする大学向けの書籍販売事業においては、株式会社図書館流通センターが図書館向けの書籍販売事業において実績を有する新刊書籍のカタログ販売や受発注システム等の仕組みを採用していく等により、顧客利便性の向上と営業体制の効率化を図ることで、事業収益の拡大を図ってまいります。

また、当社は、平成21年9月29日付で、当社、株式会社ジュンク堂書店及び大日本印刷株式会社の3社間にて「業務提携契約書」を締結しております。本件契約に基づき3社は、各社が有する店舗運営力、システム・I Tに関するノウハウ、物流機能、ブランド力、技術力等の経営ノウハウを共有化し、また、3社協働で新規サービス等の新業態、新企画の開発を行なうこと等の協業体制の構築を進めております。なお、当社と株式会社ジュンク堂書店は、前述の「経営統合に関する合意書」に基づきC H I グループ株式会社設立後3年以内を目途に、C H I グループ株式会社への経営統合を目指して、引き続き協議を進めてまいります。

今後、当社はC H I グループ株式会社の子会社として、これまで以上に教育・学術事業、店舗事業、出版事業及び店舗内装事業の各分野において、経営統合及び業務提携の効果、そして大日本印刷株式会社の高い技術力を活かしたソリューションメニューの開発や新商品の取り扱い等を通じて、より一層の事業収益の拡大を目指してまいります。また、教育・学術事業及び店舗事業における基幹システムの改修を継続実施していく過程で業務プロセスを抜本的に見直し、業務効率を高めた組織による事業運営と販売予測の精度を高めて返品率の低下を実現するなどの施策を講じていくことで、事業収益率の改善を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,881	7,395
受取手形及び売掛金	13,749	12,723
たな卸資産	16,128	—
商品及び製品	—	14,625
仕掛品	—	481
原材料及び貯蔵品	—	17
繰延税金資産	194	194
その他	887	927
貸倒引当金	△122	△93
流動資産合計	37,719	36,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,989	1,661
工具、器具及び備品	162	159
土地	1,112	1,111
リース資産	—	86
建設仮勘定	—	207
その他	50	45
有形固定資産合計	3,314	3,272
無形固定資産		
のれん	—	90
ソフトウェア	—	3,091
その他	—	0
無形固定資産合計	1,156	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070	1,949
敷金及び保証金	3,942	3,870
その他	2,690	2,644
貸倒引当金	△2,675	△2,652
投資その他の資産合計	5,027	5,812
固定資産合計	9,499	12,266
資産合計	47,218	48,538







































































